



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

(氏名) 小池 光一
(氏名) 関本 泰三
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0985-32-8212

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,675	△2.5	2,675	△29.2	1,496	△40.1
26年3月期第1四半期	13,012	2.7	3,779	130.3	2,499	631.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,859百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △259百万円 (△129.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.76	8.75
26年3月期第1四半期	14.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,444,460	119,878	4.6
26年3月期	2,342,793	118,423	4.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 113,628百万円 26年3月期 112,258百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,400	0.6	4,200	△27.2	2,200	△32.8	12.87
通期	48,800	1.0	8,600	△19.1	5,000	△27.2	29.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	176,334,000 株	26年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,489,586 株	26年3月期	5,521,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	170,812,686 株	26年3月期1Q	175,013,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加しましたが、貸倒引当金戻入益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前第1四半期連結累計期間比3億37百万円減少して126億75百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比7億68百万円増加して100億円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比11億4百万円減少して26億75百万円、四半期純利益は、同10億3百万円減少して14億96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,017億円増加して2兆4,444億円、純資産額は同14億円増加して1,198億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は法人貸出が減少したことから、前連結会計年度末比23億円減少して1兆5,423億円、有価証券は同466億円増加して7,263億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同843億円増加して2兆1,612億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一割引率から単一加重平均割引率(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が26億70百万円増加し、利益剰余金が17億25百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	68,925	114,901
コールローン及び買入手形	282	10,278
買入金銭債権	281	268
商品有価証券	-	△0
金銭の信託	8,000	10,082
有価証券	679,717	726,376
貸出金	1,544,694	1,542,355
外国為替	1,155	1,318
リース債権及びリース投資資産	9,328	9,143
その他資産	11,276	11,845
有形固定資産	22,561	22,725
無形固定資産	2,828	2,555
繰延税金資産	1,298	1,065
支払承諾見返	3,829	3,610
貸倒引当金	△11,383	△12,061
投資損失引当金	△3	△3
資産の部合計	2,342,793	2,444,460
負債の部		
預金	1,926,546	1,953,399
譲渡性預金	150,450	207,850
コールマネー及び売渡手形	63,146	5,068
債券貸借取引受入担保金	13,287	88,142
借入金	15,693	12,309
外国為替	29	29
社債	27,000	27,000
その他負債	10,153	10,722
役員賞与引当金	30	-
退職給付に係る負債	10,890	13,167
役員退職慰労引当金	12	6
睡眠預金払戻損失引当金	313	294
偶発損失引当金	188	185
再評価に係る繰延税金負債	2,799	2,796
支払承諾	3,829	3,610
負債の部合計	2,224,370	2,324,582
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,793
利益剰余金	75,381	74,468
自己株式	△1,706	△1,696
株主資本合計	97,167	96,263
その他有価証券評価差額金	14,894	16,978
土地再評価差額金	2,756	2,756
退職給付に係る調整累計額	△2,560	△2,369
その他の包括利益累計額合計	15,090	17,364
新株予約権	29	30
少数株主持分	6,135	6,219
純資産の部合計	118,423	119,878
負債及び純資産の部合計	2,342,793	2,444,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	13,012	12,675
資金運用収益	8,127	8,316
(うち貸出金利息)	6,002	6,127
(うち有価証券利息配当金)	2,107	2,167
役務取引等収益	1,951	1,918
その他業務収益	1,695	1,531
その他経常収益	1,238	908
経常費用	9,232	10,000
資金調達費用	474	479
(うち預金利息)	162	165
役務取引等費用	750	823
その他業務費用	1,323	1,186
営業経費	6,637	6,772
その他経常費用	46	738
経常利益	3,779	2,675
特別利益	-	6
固定資産処分益	-	6
特別損失	0	8
固定資産処分損	0	8
税金等調整前四半期純利益	3,779	2,673
法人税、住民税及び事業税	354	1,216
法人税等調整額	803	△128
法人税等合計	1,157	1,087
少数株主損益調整前四半期純利益	2,621	1,585
少数株主利益	122	89
四半期純利益	2,499	1,496

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,621	1,585
その他の包括利益	△2,880	2,273
その他有価証券評価差額金	△2,880	2,083
退職給付に係る調整額	-	190
四半期包括利益	△259	3,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△380	3,770
少数株主に係る四半期包括利益	121	88

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第1四半期決算の概況（単体）

①業務粗利益 預り資産手数料の減少等により役務取引等利益が減少したものの、貸出金利息等の増加により資金利益が増加したことから、前年同四半期比87百万円増加して88億37百万円となりました。

②経常利益 株式等関係損益が増加したものの、不良債権処理額の増加および貸倒引当金戻入益の減少により臨時損益が減少したことから、前年同四半期比10億41百万円減少して25億23百万円となりました。

③四半期純利益 前年同四半期比10億48百万円減少して14億40百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期 第1四半期	(参考) 平成26年3月期
	第1四半期	平成26年3月期 第1四半期比		
業務粗利益	8,837	87	8,750	33,451
資金利益	7,835	187	7,648	29,735
役務取引等利益	981	△ 123	1,104	4,022
その他業務利益	20	22	△ 2	△ 306
経費（除く臨時処理分）	6,388	81	6,307	23,828
うち人件費	3,285	69	3,216	12,538
うち物件費	2,596	△ 10	2,606	10,249
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,448	6	2,442	9,622
コア業務純益	2,445	△ 5	2,450	9,982
一般貸倒引当金繰入額	△ 165	△ 165	-	644
業務純益	2,614	172	2,442	8,978
うち債券関係損益	3	11	△ 8	△ 359
臨時損益	△ 90	△ 1,212	1,122	708
うち株式等関係損益	343	236	107	834
うち不良債権処理額	846	894	△ 48	951
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 436	436	-
経常利益	2,523	△ 1,041	3,564	9,687
特別損益	△ 1	△ 1	△ 0	△ 75
税引前四半期（当期）純利益	2,521	△ 1,043	3,564	9,611
法人税等合計	1,080	4	1,076	2,779
四半期（当期）純利益	1,440	△ 1,048	2,488	6,831
与信関連費用	614	1,231	△ 617	1,276

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、26年3月末比 3億円増加して 426億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、26年3月末比 0.02ポイント上昇して 2.72%となりました。

【 連結 】

	26年6月末		25年6月末	(参考) 26年3月末
		25年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	△ 17	53	34
危険債権	253	17	236	246
要管理債権	135	70	65	143
合計	426	71	355	423
総与信	15,617	1,092	14,525	15,646
開示債権の総与信に占める割合	2.72%	0.28%	2.44%	2.70%

- (注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下、「開示区分」という。）により分類しております。
また、6月末の開示区分の金額は、平成26年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
2. 債務者区分との関係
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権
危険債権 …………… 「破綻懸念先」の債権
要管理債権 …………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	26年6月末		25年6月末	(参考) 26年3月末
		25年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	△ 14	47	30
危険債権	247	12	235	244
要管理債権	134	69	65	143
合計	415	67	348	417
総与信	15,525	1,096	14,429	15,548
開示債権の総与信に占める割合	2.67%	0.26%	2.41%	2.68%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

平成26年6月末の連結自己資本比率は、貸出金等の増加によるリスク・アセット等の増加および劣後ローン償還による自己資本額の減少により、26年3月末比0.38ポイント低下して11.96%となりましたが、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	26年6月末		25年6月末	(参考) 26年3月末
		25年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	11.96%	0.19%	11.77%	12.34%
②自己資本額	1,427	160	1,267	1,460
③リスク・アセット等	11,936	1,169	10,767	11,833

- (注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
2. 平成26年3月末から、バーゼルⅢ基準(新基準)にて算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	26年6月末		25年6月末	(参考) 26年3月末
		25年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	11.48%	0.15%	11.33%	11.84%
②自己資本額	1,357	151	1,206	1,391
③リスク・アセット等	11,811	1,166	10,645	11,751

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、26年3月末比 32億円増加して 258億円となりました。

① その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	26年6月末			25年6月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	329	226	103	313	223	89
	債券	5,814	5,667	146	4,669	4,558	110
	その他	749	735	14	183	177	6
	小計	6,894	6,629	264	5,166	4,960	206
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	57	61	△4	49	56	△7
	債券	164	164	△0	1,705	1,716	△11
	その他	121	122	△1	290	294	△4
	小計	343	349	△5	2,044	2,067	△23
合計		7,237	6,978	258	7,211	7,028	182

(参考) 26年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
321	233	87
5,456	5,319	136
372	364	8
6,150	5,917	233
43	48	△4
297	297	△0
279	281	△2
620	627	△7
6,771	6,544	226

② 満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	26年6月末			25年6月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	2	2	0	3	3	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	2	2	0	3	3	0

(参考) 26年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
2	2	0
—	—	—
2	2	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前年同四半期末比 1,099億円増加して 1兆5,471億円となりました。
- ② 預金等は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加し、前年同四半期末比 1,112億円増加して 2兆1,681億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、国債の償還により公共債が減少したものの、保険、投資信託の増加により、前年同四半期末比 52億円増加して 3,736億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

	26年6月末		25年6月末
		25年6月末比	
貸出金	15,471	1,099	14,372
中小企業等貸出金	10,680	969	9,711
うち個人ローン	4,496	282	4,214
住宅ローン	4,144	236	3,908
消費者ローン	351	45	306
中小企業等貸出金比率	69.03%	1.47%	67.56%

(単位：億円)

(参考)	
26年3月末	
	15,490
	10,706
	4,447
	4,105
	341
	69.11%

② 預金等残高

(単位：億円)

	26年6月末		25年6月末
		25年6月末比	
預金	19,602	819	18,783
うち個人預金	12,971	530	12,441
流動性預金	7,781	223	7,558
定期性預金	5,189	307	4,882
うち法人預金	5,188	220	4,968
流動性預金	3,990	130	3,860
定期性預金	1,197	89	1,108
譲渡性預金	2,078	292	1,786
計	21,681	1,112	20,569

(単位：億円)

(参考)	
26年3月末	
	19,325
	12,553
	7,549
	5,004
	5,088
	3,946
	1,142
	1,504
	20,829

③ 預り資産残高

(単位：億円)

	26年6月末		25年6月末
		25年6月末比	
預り資産	3,736	52	3,684
投資信託	593	61	532
うち個人	547	57	490
公共債	1,047	△246	1,293
うち個人	914	△225	1,139
保険	2,096	238	1,858

(単位：億円)

(参考)	
26年3月末	
	3,718
	560
	517
	1,110
	966
	2,048

以上